

後期高齢者医療制度の財源構成は、本来、公費50%、現役世代の負担40%、後期高齢者の保険料10%。
しかし、現役並み所得者には公費が入らないため、公費は全体で47%にとどまり、
その分(約4000億円)が現役世代の負担になっている。

〈対象者数〉

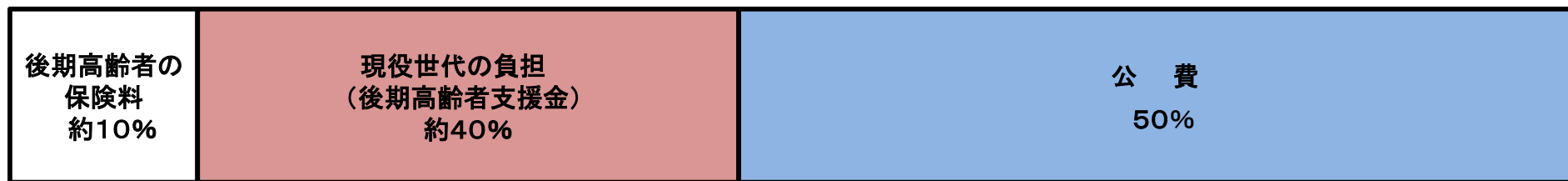
75歳以上の高齢者 約1,690万人

うち、現役並み所得者 約110万人 ※現役並み所得者の自己負担割合は3割

〈後期高齢者医療費〉(2017年度ベース)

16.8兆円(給付費15.4兆円、患者負担1.3兆円)

【現役並み所得者以外の財源構成】=約14.6兆円

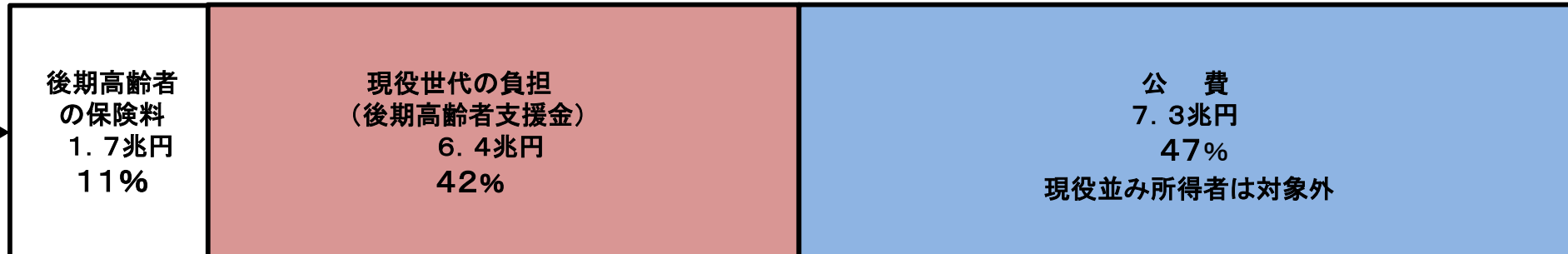


【現役並み所得者の財源構成】=約0.8兆円



本来公費が入るべき部分

【後期高齢者医療制度全体の財源構成】=15.4兆円



(医療保険に関する基礎資料(2014年度)をもとに健保連で推計)